

# アジアは一つになれるのか？ - 東アジア共同体の行方

2010年11月  
国際協力機構 (JICA)  
理事 黒田篤郎

1

## 今日お話ししたいこと

私とアジアとの関わり；自己紹介を兼ねて  
今日のテーマ；東アジアの概観、北米・欧州との比較  
なぜ今アジアか？；世界の工場から世界の市場へ  
繋がるアジア；ヒト・モノ・カネの流れ、生産ネットワーク  
低くなる経済の国境；FTAとEPA、東アジア共同体  
3つのビジネスチャンス；中間層、貧困層、インフラ  
アジアの課題；インフラ、格差、環境、人口、政治・治安  
アジアでの経済協力の役割；ODAとJICAの紹介  
日本とアジアのこれから；アジアで生きる・アジアと生きる

2

## はじめに：私とアジアとの関わり(自己紹介を兼ねて)

- 1960年 北海道生まれ(今年50歳)
- 1982年 通商産業省(今の経済産業省)入省
- 1989年 米国留学
- 1995年 熊本県商工観光労働部に出向(大分との出会い)
- 1997年 通商白書担当室長(アジア経済危機の年)
- 1998～2001年 香港駐在(JETRO産業調査員)
- 2001年 「メイド・イン・チャイナ」(東洋経済)出版
- 2003～2006年 タイ駐在(JETROバンコクセンター所長)
- 2007～2009年 中国、インド、ベトナムとの通商交渉官
- 2009年～ JICAにて世界の途上国への経済協力を担当

3

## 東アジアとはどの国々を指すでしょうか?

- A: 日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、(台湾) 北東アジア
- B: 東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国 = ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ(以上先発ASEAN)、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(以上、後発ASEAN)、未加盟の東チモール 東南アジア
- C: インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン 南アジア
- D: オーストラリア、ニュージーランド 大洋州の一部(他にも島嶼国)

東アジア・サミット参加国: Aのうち日本、中国、韓国、BのASEAN10カ国、Cのうちインド、Dのオーストラリア、ニュージーランドの16カ国(インドは東アジアか? オーストラリア、ニュージーランドはアジアか? との疑問もよく聞かれますが…)



以下では、東アジアサミット参加の16カ国を「東アジア」と呼ぶことにします。日本から見た共通点は、日本企業の主要な展開先(貿易相手、投資先)になっていることです。

4

# 東アジア経済早見表

今年中国のGDPは日本を抜く。2020年には3倍、2030年には4倍? (内閣府予測)

	人口	名目GDP	1人あたり名目GDP	総貿易額	総輸出額	総輸入額	対日本輸出額	対日本輸入額	日本からの直接投資	日本からの直接投資残高
年	2008年	2008年	2008年	2008年	2008年	2008年	2008年	2008年	2007年	2008年末
単位	億人	10億ドル	ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	億円	億円
ブルネイ	0.004	15	37,031	13	10	3	4.2	0.2	42	-
カンボジア	0.14	11	823	12	4	8	0.1	0.2	38	-
インドネシア	2.29	512	2,239	266	137	129	27.7	15.1	739	7,699
ラオス	0.06	5	859	4	2	3	0.02	0.1	3	-
マレーシア	0.27	222	8,118	356	200	157	21.5	19.6	618	6,990
ミャンマー	0.59	26	446	14	7	7	0.3	0.2	-4	-
フィリピン	0.90	167	1,845	110	49	60	7.7	7.1	737	7,042
シンガポール	0.05	182	38,976	659	339	320	16.7	25.9	1,122	17,615
タイ	0.66	273	4,116	352	173	179	19.7	33.6	2,093	18,533
ベトナム	0.86	90	1,042	143	63	81	8.5	8.6	1,130	2,986
<b>ASEAN計</b>	<b>5.83</b>	<b>1,503</b>	<b>2,579</b>	<b>1,930</b>	<b>984</b>	<b>946</b>	<b>106.5</b>	<b>110.7</b>	<b>6,518</b>	<b>61,078</b>
日本	1.28	4,911	38,457	1,545	783	762	-	-	-	-
中国	13.28	4,327	3,259	2,561	1,429	1,132	116.2	150.8	6,700	44,239
韓国	0.49	929	19,136	862	427	435	28.3	61.0	2,447	10,996
<b>ASEAN+3計</b>	<b>20.87</b>	<b>11,670</b>	<b>5,593</b>	<b>6,898</b>	<b>3,623</b>	<b>3,275</b>	<b>250.9</b>	<b>322.5</b>	<b>15,665</b>	<b>116,313</b>
インド	11.86	1,207	1,017	459	178	281	3.2	7.3	5,429	8,523
オーストラリア	0.22	1,013	46,824	397	186	211	41.2	19.1	5,369	17,249
ニュージーランド	0.04	128	30,030	65	31	34	2.6	2.8	618	1,300
<b>ASEAN+6計</b>	<b>32.99</b>	<b>14,019</b>	<b>4,250</b>	<b>7,819</b>	<b>4,017</b>	<b>3,802</b>	<b>297.9</b>	<b>351.7</b>	<b>27,081</b>	<b>143,385</b>
NAFTA	4.44	17,029	38,323	4,472	2,048	2,955	79.0	177.1	46,375	214,013
(うち米国)	3.04	14,441	47,440	3,180	1,300	2,166	66.6	143.4	44,617	204,584
EU	4.96	18,388	37,060	10,810	5,901	6,152	62.3	110.8	23,431	146,058
その他	24.21	11,482	4,743	6,268	4,053	3,623	243.1	189.6	35,433	113,944
<b>世界計</b>	<b>66.60</b>	<b>60,917</b>	<b>9,146</b>	<b>32,550</b>	<b>16,019</b>	<b>16,531</b>	<b>682.4</b>	<b>829.3</b>	<b>132,320</b>	<b>617,400</b>

(資料)人口、名目GDP、1人あたり名目GDPはIMF「World Economic Outlook Database October 2009」、貿易額はIMF「DOT」、直接投資額は財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。(注)以下で東アジアとは、東アジアサミットの参加国16カ国(上記のASEAN+6)を指す。

5

## 東アジアは欧米と肩を並べる経済規模に

東アジア16カ国を一つの経済圏と見立てて、代表的な経済圏である欧州連合(EU)地域、北米自由貿易協定(NAFTA)地域と比較してみよう。

東アジア16か国の人口は世界の約半分、GDPは世界の5分の1強を占める。

他方、1人あたりGDPは4000ドル強で欧米と10倍の差があることに加え、域内の格差が欧米に比べ圧倒的に大きいのが特徴だ。

(2008年)

	東アジア	欧州(EU)	北米(NAFTA)
国数	16か国(ASEAN10 + 日中韓印豪NZ)	27か国	3か国(米加墨)
人口	33.0億人(49.5%)	5.0億人(7.4%)	4.4億人(6.7%)
名目GDP	14.0兆ドル(23.0%)	18.4兆ドル(30.2%)	17.0兆ドル(28.0%)
1人あたり名目GDP	4,250ドル	37,060ドル	38,323ドル
1人あたり名目GDPの格差(最大国/最小国)	105倍 (オーストラリア/ミャンマー)	17倍 (ルクセンブルグ/ブルガリア)	5倍 (米国/メキシコ)
名目貿易額	7.8兆ドル(24.0%)	10.8兆ドル(33.2%)	4.5兆ドル(13.7%)

(注) 括弧内は世界シェア

(資料) 世界銀行「WDI」、IMF「WEO」、「DOT」。

6

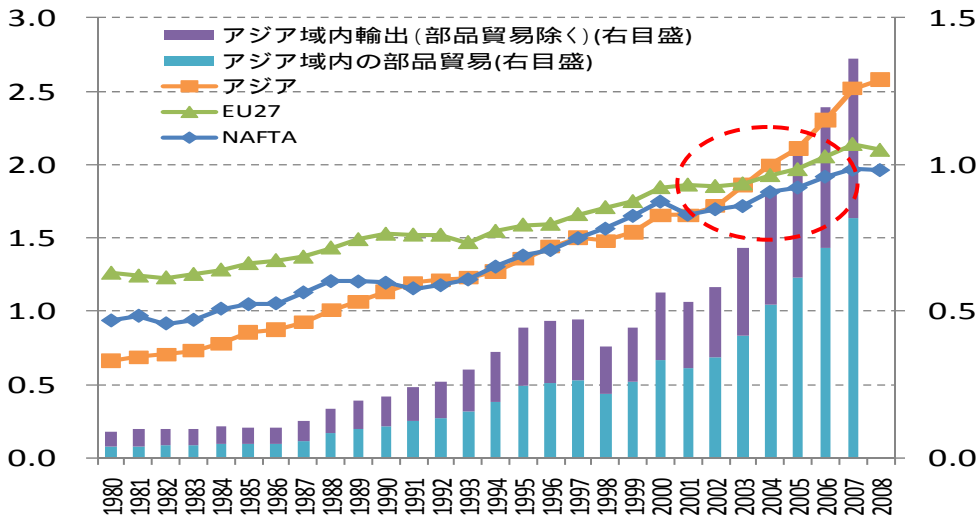
# 世界の工場になった東アジア

東アジアの製造業付加価値額は、1990年代にNAFTAを、2004年にはEUを上回り、世界トップの地位を確立した。東アジアは名実共に「世界の工場」となっている。

東アジアの中では、2007年には中国の製造業付加価値額が日本のそれを上回った(2008年時点の製造業付加価値額は、中国1.12兆ドル、日本1.00兆ドル、韓国・ASEAN併せて0.49兆ドル)

この背景には、日本企業の中国への直接投資と相互貿易の活発化など、東アジア域内で国境を越えた分業生産体制(サプライチェーン)が確立・発展したことがある。

世界主要国・地域の製造業実質付加価値額とアジア域内輸出額の推移 (兆ドル)



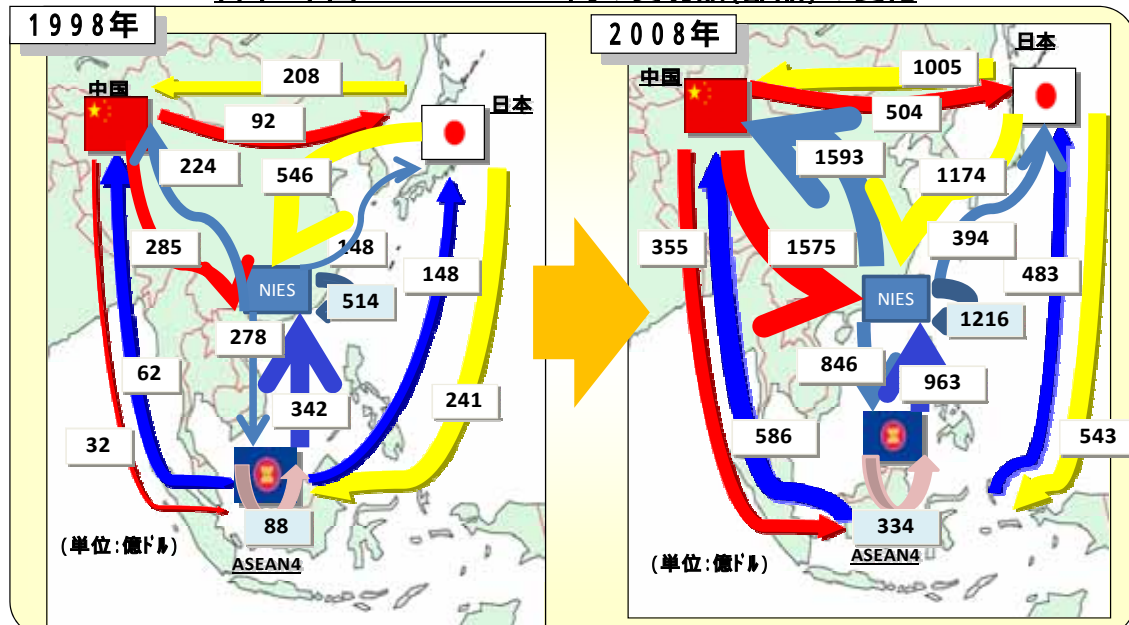
備考: アジアはASEAN+6  
資料: UN "National Accounts Main Aggregates Database" から作成。  
出所: 平成22年版通商白書より

# 東アジアの中で強まる産業ネットワーク

日本、中国、NIEs(韓国、台湾など)、ASEAN間の部品貿易額の変化を10年前と比較すると、中国を経由する部品の輸出入が大幅に増加し、中国の生産拠点としての存在感が強まっていることがわかる。

この背景には、日本企業が電機電子や自動車産業を中心に中国、ASEANに生産ネットワークを構築し、部品・半製品・素材・完成品を相互に輸出しあう水平分業構造ができあがっていること、韓国企業、台湾企業なども同様のネットワークを拡大していることがある。

日本・中国・NIEs・ASEAN4間の貿易額(部品)の変化



日本、NIEs、ASEAN4と中国との貿易額(部品)の変化 (1998年 2008年) (倍)

日本	中国	4.8
NIEs	中国	7.1
ASEAN4	中国	9.5
中国	日本	5.5
中国	NIEs	5.5
中国	ASEAN4	11.1

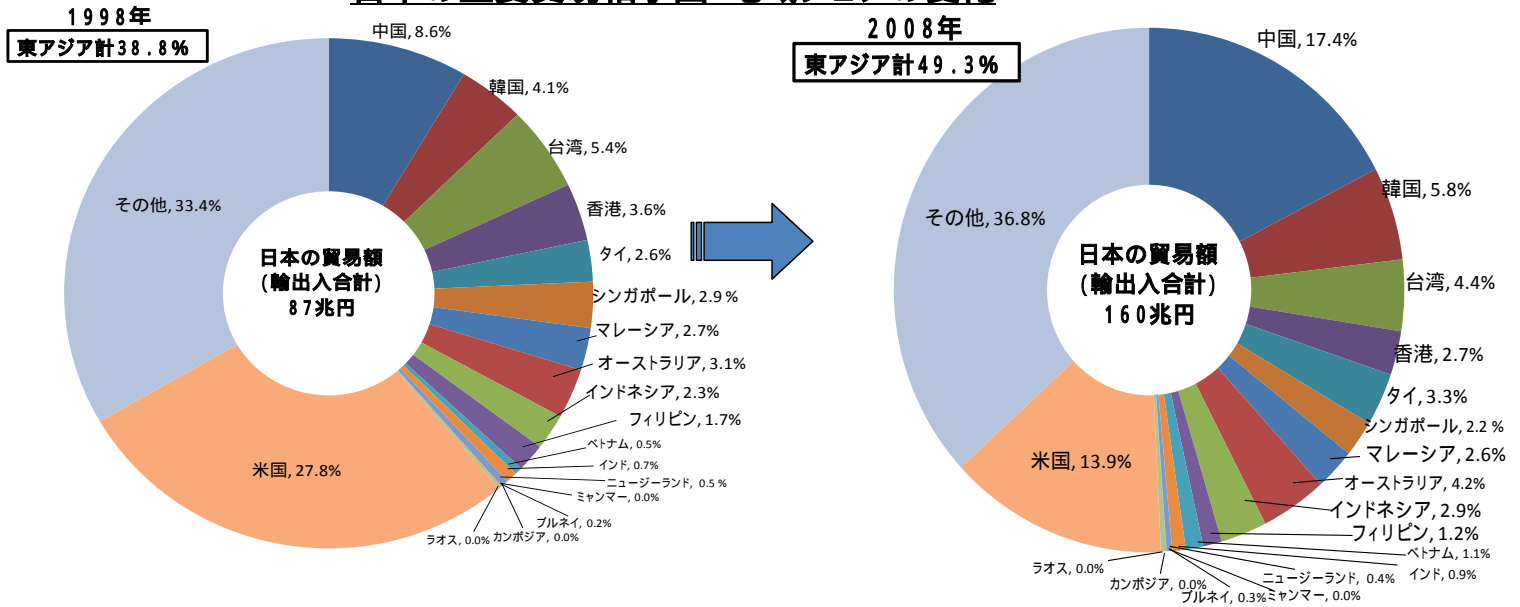
備考: NIEsとは、韓国、台湾、香港、シンガポールを指す。ASEAN4とは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアのこと。  
資料: 「平成22年版通商白書」より、独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2009」から経済産業省が作成。



# 日本の主要貿易相手は欧米からアジアへ

日本の貿易相手国・地域としては、この10年間で米国の比率が28%から14%に低下、東アジアの比率が約半分にまで上昇した。中でも中国の比重は2割近くまで拡大した。

## 日本の主要貿易相手国・地域シェアの変化



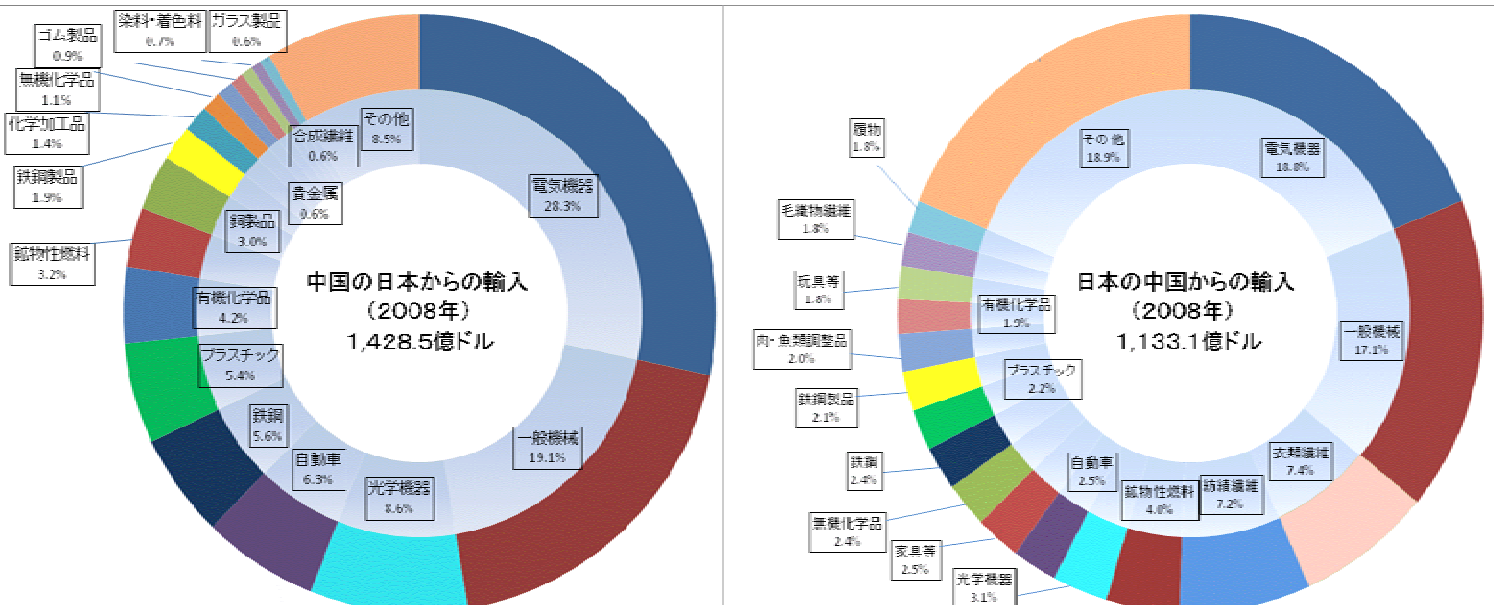
(注) 東アジアは、ASEAN10か国、日本、中国、香港、台湾、韓国、豪州、ニュージーランド、インド  
 (資料) World Trade Atlas

## 日中間でも水平分業が主流に(輸出入とも機械類)

日本と中国の間では、電気機械や産業機械の輸出入が双方向とも多い。これを水平分業という。中身を見ると、中国は高度な電子部品や機械を多く輸入しているのに対し、日本はコンピューター等の完成品を多く輸入している。

それ以外に、中国は、プラスチック、鉄鋼、化学品などの素材を、日本は衣類を多く輸入している。

### 日中間の貿易品目シェアの変化



# 自由貿易協定 (FTA) と経済連携協定 (EPA) との違い

各国政府は従来、関税障壁によって自国産業を輸入品との競争から守ってきた。しかし、ブロック経済化の反省と、自由貿易推進のメリットから、戦後GATT、WTOにより、世界的に関税障壁は下がってきた。

加えて、90年代以降、欧州、北米などで二国間、地域内で関税を自主撤廃する自由貿易協定(FTA)の締結が盛んになってきた。

日本も2000年以降、東南アジア諸国を中心に二国間の関税撤廃を進めたが、その際自由貿易協定より内容の幅広い経済連携協定を締結してきている。

## 自由貿易協定

(FTA: Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃する協定。

関税の  
削減・撤廃

サービスへの  
外資規制撤廃  
など

## 経済連携協定

(EPA: Economic Partnership Agreement)

自由貿易協定を柱に、ヒト、モノ、カネの移動の自由化、円滑化を図り、幅広い経済関係の強化を図る協定。

人的交流の  
拡大

各分野での  
協力

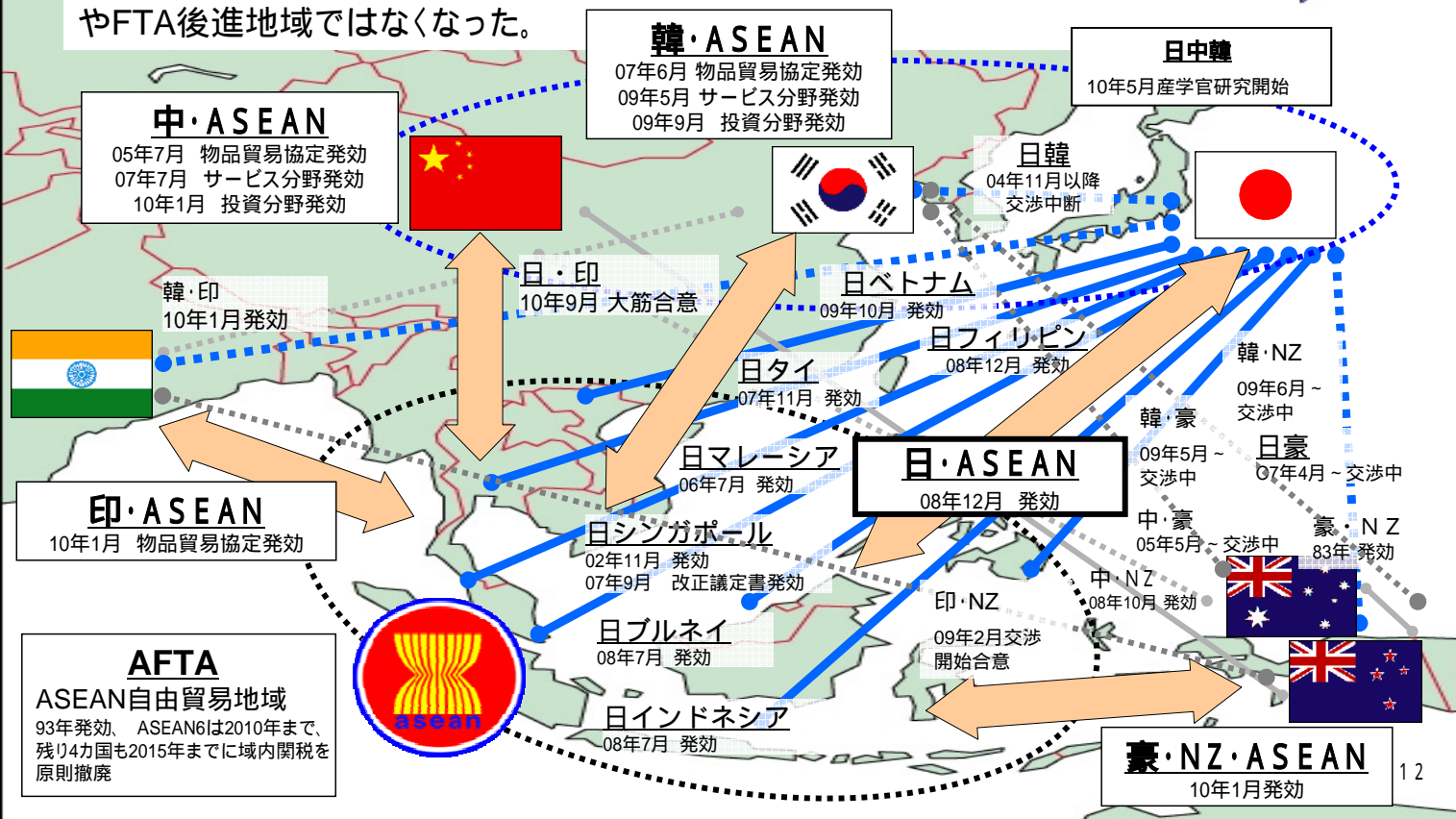
投資規制撤廃、  
投資ルールの  
整備

知的財産制度、  
競争政策の調和  
など

# 東アジアにおける活発な経済連携の動き

二国間協定  
地域協定

ASEAN自由貿易地域(AFTA)に加え、ASEANと近隣国との「ASEAN + 1」、日本・韓国等が結ぶ二国間FTA/EPAが今世紀に入ってから急速に増加、東アジアはもはやFTA後進地域ではなくなった。

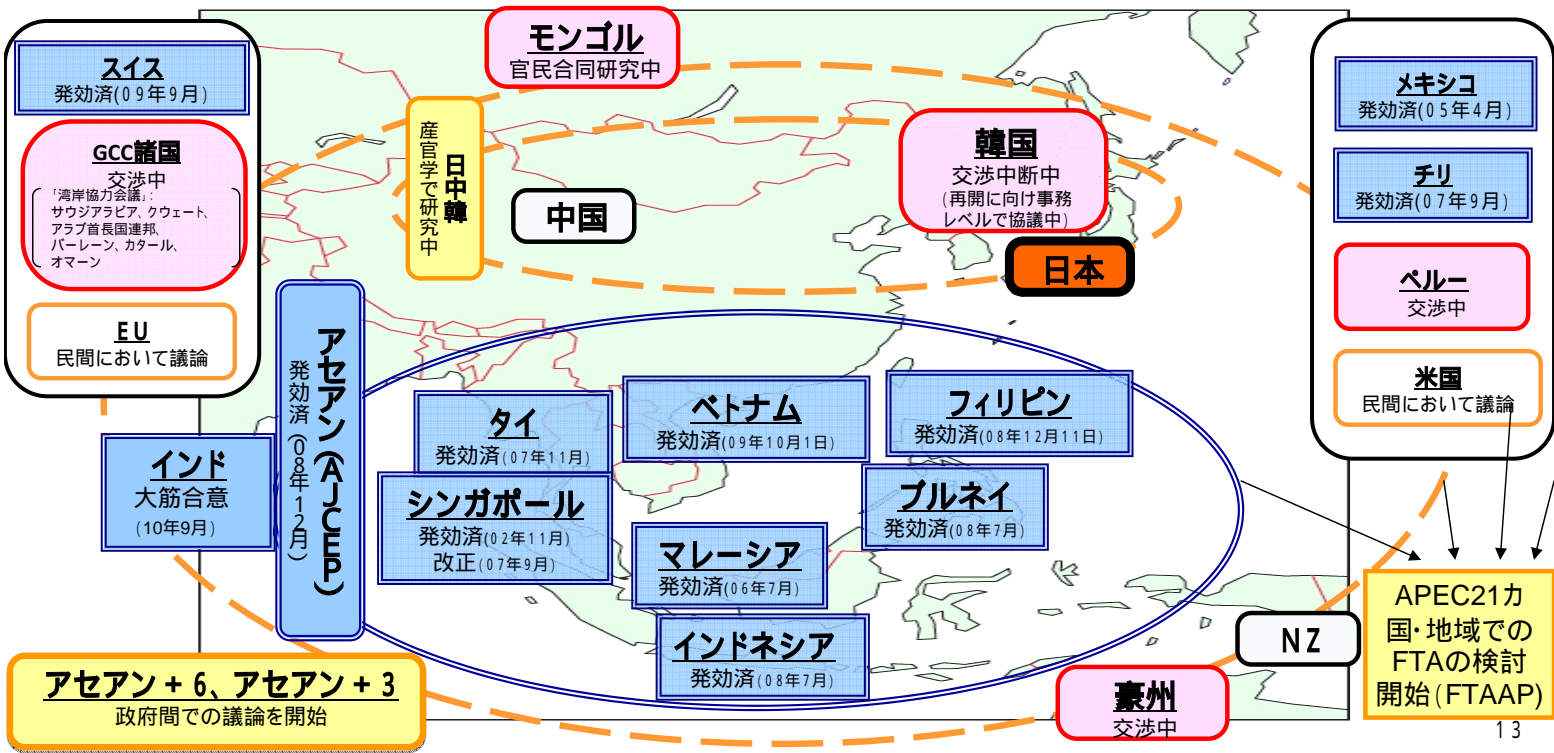


# 日本が結ぶEPA(経済連携協定)は着実に増えている

発効・署名済(10ヶ国1地域): シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、アセアン、フィリピン、スイス、ベトナム

交渉中(4ヶ国1地域): インド(大筋合意済)、韓国、GCC(湾岸協力会議)、豪州、ペルー

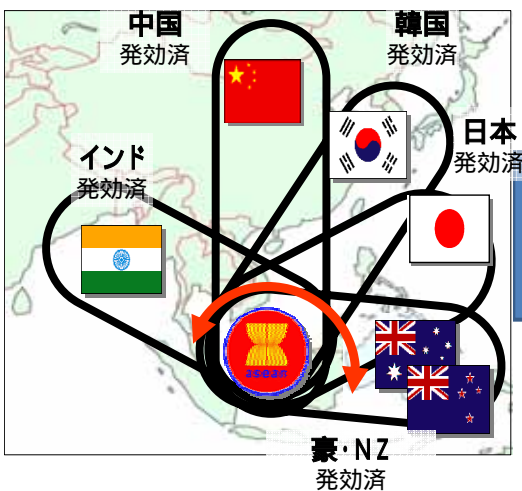
研究・議論中(1ヶ国4地域): アセアン+6、アセアン+3、日中韓、モンゴル、EU



## 今後はASEANを中核に経済統合が拡大へ

## 広域的な経済統合に向けた動き

ASEANを核(扇の要)とした既存FTAネットワーク



### 日中韓



- 09年10月 産官学研究開始につき首脳間合意
- 10年5月 日中韓産官学共同研究を開始

### ASEAN+3(EAFTA)

(ASEAN・日・中・韓)



- 09年10月 政府間で議論することに首脳間合意
- 10年~ 4つの分野(原産地規則、関税分類、税関手続、経済協力)について、まずASEAN内で議論。9月から日中韓とも議論を開始。

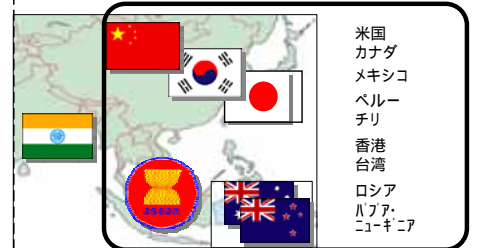
### ASEAN+6(CEPEA)

(ASEAN+日中韓印豪NZ)



- 09年10月政府間で議論することに首脳間合意
- 10年~ EAFTAに同じ。

### FTAAP(APECワイドのFTA)

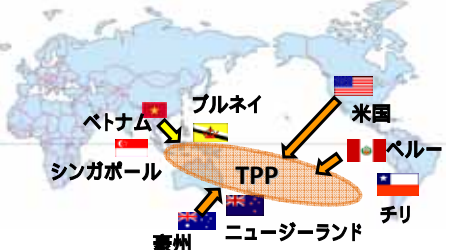


- 米国
- カナダ
- メキシコ
- ペルー
- チリ
- 香港
- 台湾
- ロシア
- ハワイ
- ニュージーランド

(注) ASEAN10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない。インドも非メンバー国。

- 09年11月 APEC首脳会議にて、検討に合意
- 10年6月 日本も「新成長戦略」で検討を表明

### TPP(環太平洋戦略的経済パートナーシップ)



- 09年12月 オバマ政権は議会にTPP交渉開始を通知
- 10年6月 第2回交渉会合をアメリカで開催



# 「東アジア共同体」構築への努力が続いている

欧州統合は、エネルギー分野の共同管理から始まり、関税自由化、資本・労働・サービス自由化、通貨統合へと協力分野を拡大していった。

「東アジア共同体」を将来目標として掲げ、成長活力に溢れる東アジアの特長を活かし、EPA/FTA、インフラ開発、エネルギー・環境など、地域の課題解決へ向けた具体的協力が積み重ねられている。

## 欧州統合の協力分野

石炭・鉄鋼の共同市場整備

関税自由化

資本・労働・サービス自由化

原子力・エネルギー協力

共通外交・安保政策

司法・内務協力

通貨統合

## 東アジア共同体の構築

### 具体的協力分野

FTA

貿易・投資

金融・通貨

産業協力

エネルギー・環境

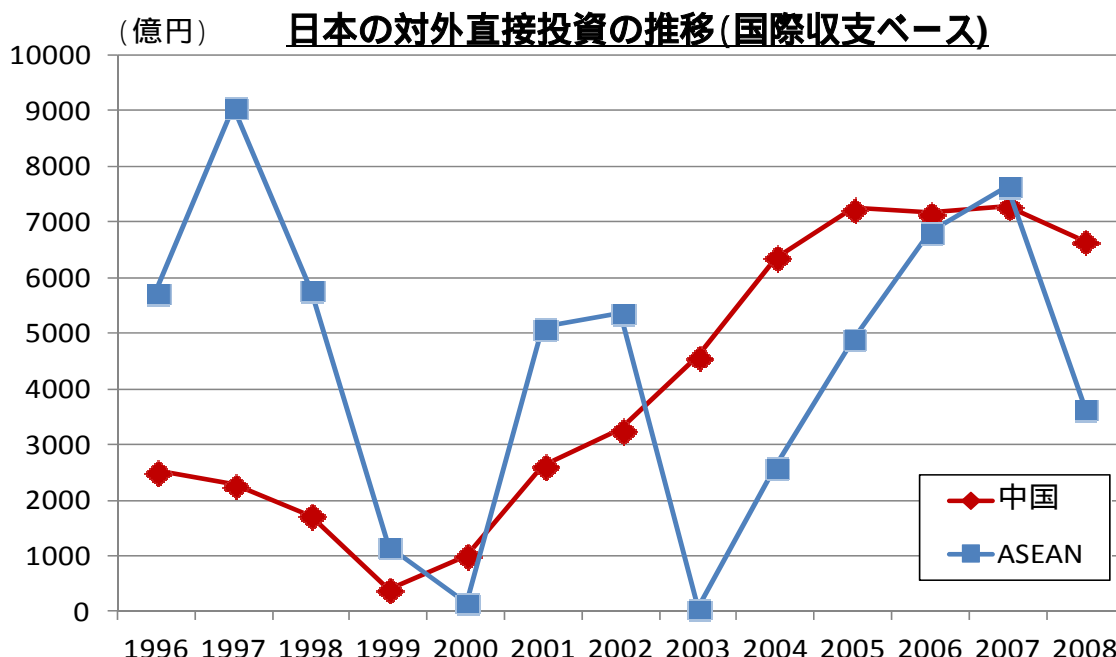
インフラ開発

災害救援

# 日本からASEAN・中国向けの直接投資は増大している

圧倒的に多かった日本のASEAN向け直接投資は、アジア経済危機後とITバブル崩壊後に急減したが、その後資源関連投資もあり、概ね再び拡大している。

他方、2000年以降急増してきた日本の中国向け投資は、大型投資の一巡や投資環境の変化に伴い、06年以降は伸び悩んでいる。



(注) ここでのASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、ラオス(1998年以降)、ミャンマー(1998年以降)、カンボジア(1999年以降)

(資料) 日本銀行「国際収支統計」



# 日本企業に人気のある投資先はどこが？

JBICの調査によれば、日本企業が有望と考える投資先の首位は近年一貫して中国であるが、その得票率は03年をピークに漸減し、これに対しインド、ベトナムなどが徐々に順位・得票率を高めてきた。この背景には、中国への投資集中を懸念し、投資先の多極化を進める、いわゆる「チャイナプラスワン」の考え方がある。

なお、直近の09年には、中国の得票率が持ち直しているが、これは、リーマンショック後の世界不況の中で、拡大する中国市場の魅力が投資家を惹きつけているためと見られる。

## 我が国製造企業の中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域

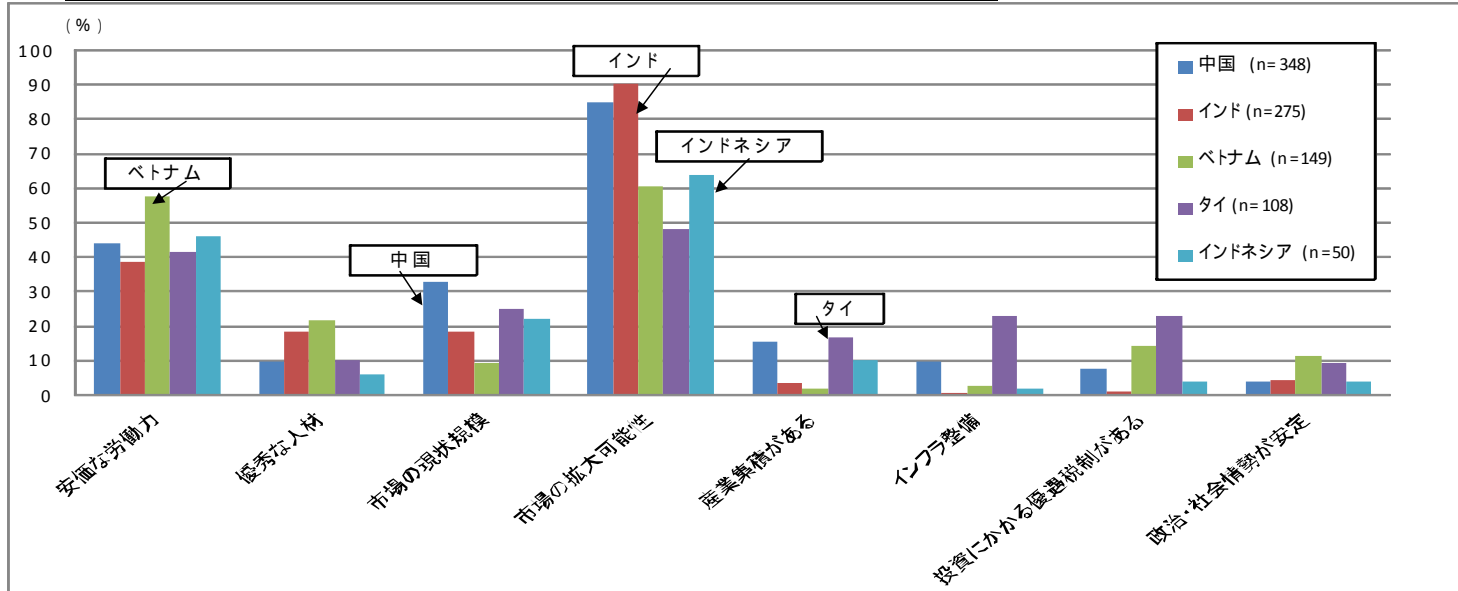
	03年		04年		05年		06年		07年		08年		09年	
	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア	順位	シェア
1位	中国	93%	中国	91%	中国	82%	中国	77%	中国	68%	中国	63%	中国	74%
2位	タイ	29%	タイ	30%	インド	36%	インド	47%	インド	50%	インド	58%	インド	58%
3位	米国	26%	インド	24%	タイ	31%	ベトナム	33%	ベトナム	35%	ベトナム	32%	ベトナム	31%
4位	ベトナム	18%	ベトナム	22%	ベトナム	27%	タイ	29%	タイ	26%	ロシア	28%	タイ	23%
5位	インド	14%	米国	20%	米国	20%	米国	21%	ロシア	23%	タイ	27%	ロシア	21%
6位	インドネシア	13%	ロシア	10%	ロシア	13%	ロシア	20%	米国	18%	ブラジル	19%	ブラジル	20%
7位	韓国	9%	インドネシア	10%	韓国	11%	ブラジル	9%	ブラジル	9%	米国	17%	米国	14%
8位	台湾	7%	韓国	9%	インドネシア	9%	韓国	9%	インドネシア	9%	インドネシア	9%	インドネシア	11%
9位	マレーシア	6%	台湾	8%	ブラジル	7%	インドネシア	8%	韓国	6%	韓国	6%	韓国	6%
10位	ロシア	5%	マレーシア	6%	台湾	7%	台湾	6%	台湾	5%	台湾	5%	マレーシア	5%

(出所) 国際協力銀行「2009年度海外直接投資アンケート」2009年11月

# 投資先としてアジア各国に人気がある理由は？

従来中国が圧倒的強さを誇ってきた「安価な労働力」については、ベトナム、インドネシアがより魅力的になりつつある。「優秀な人材」はベトナム、インドの評価が高い。市場の現状規模は中国が大きい、今後の拡大可能性はインドが上回る。他方、産業集積ではタイと同様中国の魅力が高い(中国の魅力は労働力から市場・部品へ)。インフラはタイ、中国の評価が高く、インドが低い。

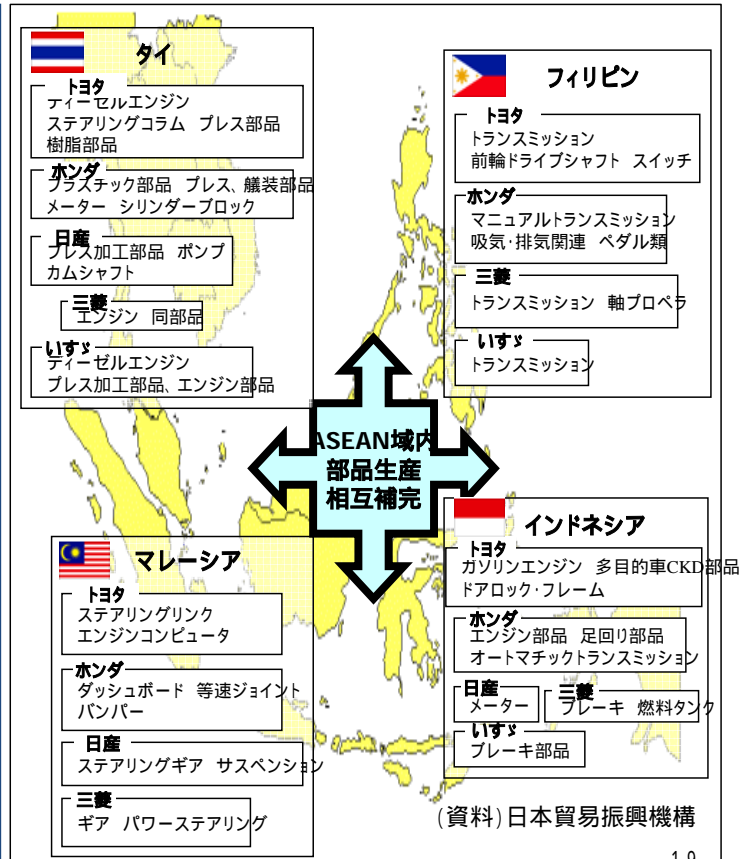
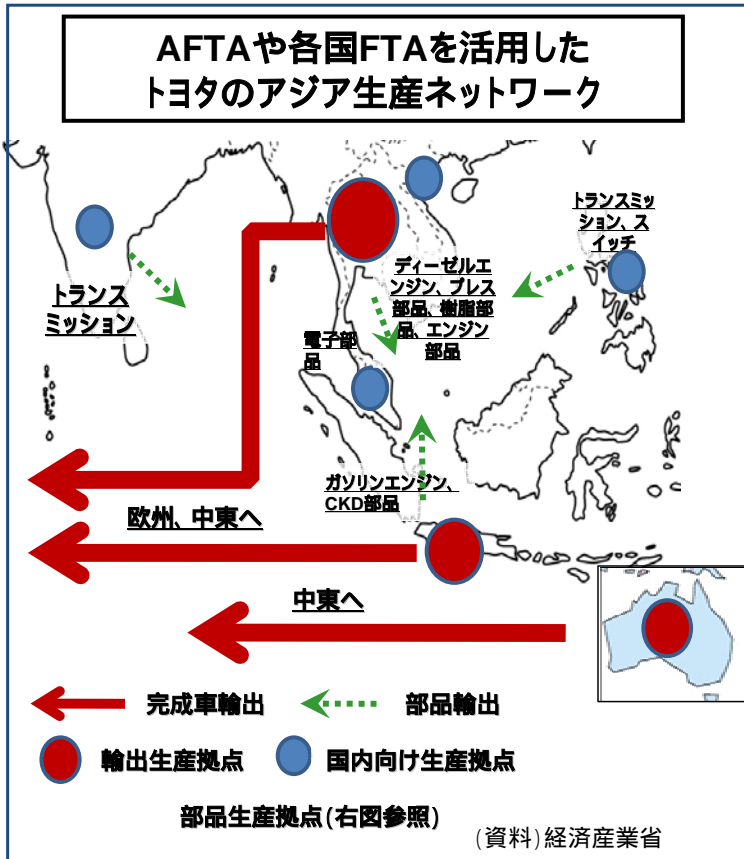
## 我が国製造企業の中期的有望事業展開先に対する「有望」とする理由



(注) 数字は当該項目を「良い」と回答した事業者の比率

(出所) 国際協力銀行「2009年度海外直接投資アンケート」(2009年11月)

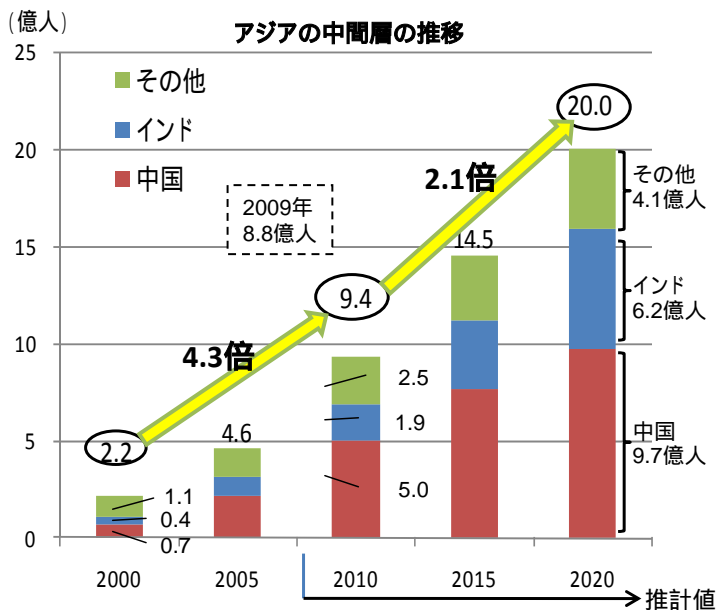
# 東アジアにおける日系自動車メーカーの事業展開例



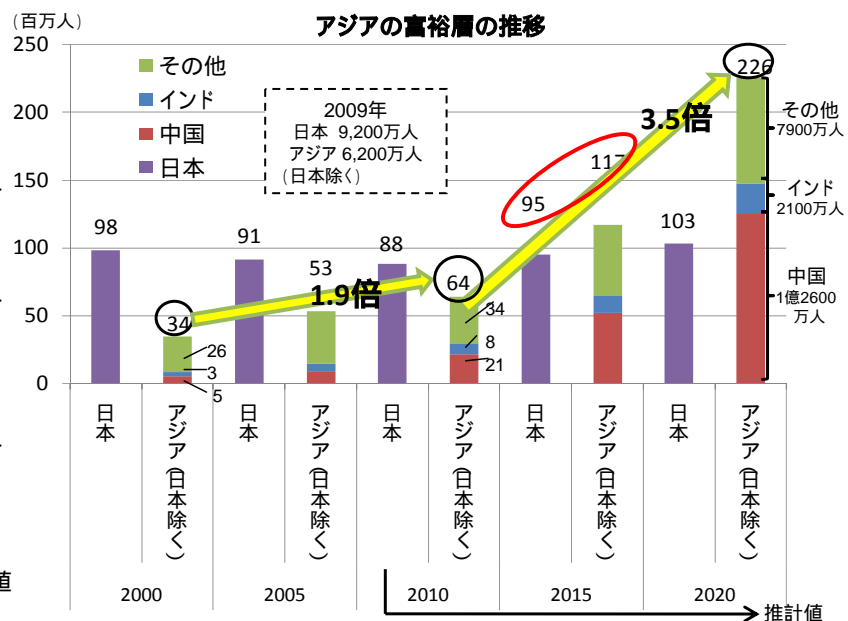
## 急拡大するアジアの中間層と富裕層—世界の市場となるアジア

少子高齢化が進む日本にとって、「アジアとともに成長する」ことは新成長戦略の柱(アジア経済戦略)。特に、拡大するアジアの中間所得層(ボリュームゾーン)を中心とした市場の獲得や、急増するインフラ需要への対応は、日本企業にとってチャレンジングであるが大きな課題。

アジアの中間層はこの10年で4倍超の9.4億人になっており、2020年には2倍超の20億人になる見通し。なお、アジアの富裕層は5年以内に我が国を超え、2020年には3.5倍の2.26億人になる見通し。



備考: 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。  
資料: 「平成22年版通商白書」より。Euromonitor international2010から作成。  
アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。



備考: 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。  
資料: 「平成22年版通商白書」より。Euromonitor international2010から作成。  
アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

# 「ボリュームゾーン戦略」を強める日本企業

アジア中間層は日本の“3C”や“三種の神器”の時代の消費者に相当。“廉価良品”などボリューム・ゾーンをターゲットとした商品開発と販売網開拓が重要。

特にアジアでは、日本のファッション(Ray, Viviなど女性ファッション誌)、料理(味千ラーメン、味の素)、キャラクター(ドラえもん、キティちゃん)、都市生活(セコム)、省エネ・ライフスタイル(エコ住宅)への憧れが強い。今後、日本の良さを活かした大きなビジネスチャンスあり。

## ＜日本企業のボリューム・ゾーン戦略の例(経済産業省資料より)＞

日産:低所得層向け2500ドルの低価格車開発(中国、インド)

東芝:新興国向け低価格薄型テレビ(中国、インド)

Ray, Vivi: 現地語訳をした女性ファッション誌(タイ、中国)

味千ラーメン:国内100店舗、アジア400店舗(中国、シンガポール、タイ等)

味の素:食の高級化を踏まえカンボジアに新工場(タイ、マレーシア、フィリピン等)

ヤクルト:訪問販売により健康嗜好を普及(インド、タイ、フィリピン、ベトナム等)

セコム:オンラインの防犯・防災システム(タイ、マレーシア、ベトナム等)

ダイソー:100円均一のフランチャイズ展開(シンガポール、タイ、インドネシア等)

公文:中間・低所得層もターゲットに展開(インド、インドネシア、マレーシア等)



# ボリュームゾーン獲得に必要な官民の戦略

(1) 企業の課題: ヒト・モノ・技術・経営の現地化の徹底

- ・現地人材の登用、現地密着型マーケティング、経営判断の現地会社への委譲
- ・現地部品素材調達の徹底、現地での製品開発(製品機能の絞り込み、過剰品質の削減、現地向けデザイン)

韓国・中国企業との競合  
(三星、LG、現代、海爾、華為等)

競合分野は家電から自動車、通信機器、プラントなどに拡大

(2) 政府の課題: ビジネス環境の整備

- ・経済連携協定、投資協定の締結による関税障壁等の撤廃、投資環境改善等
- ・知的財産権保護への政府間取組み
- ・JETROによるビジネス相談、投資セミナー、マッチング、見本市参加支援
- ・BOPについては、開発援助の視点からのF/S支援(METI, JICA)、情報提供等

【日本企業の製品ポートフォリオ(自動車の例)】

マーケット構造

企業の利益構造

ハイエンド

(ロールスロイス、フェラーリ等)

アップーミドル

(レクサス、インフィニティ等)

ミドルエンド  
(ボリュームゾーン)

(加コラ、フィット等)

ローエンド

(ナノ(印タタ社)、中国奇瑞、吉利等)

日本企業の従来の得意分野

今後市場が大きく伸びる分野

BOP市場

高利益率

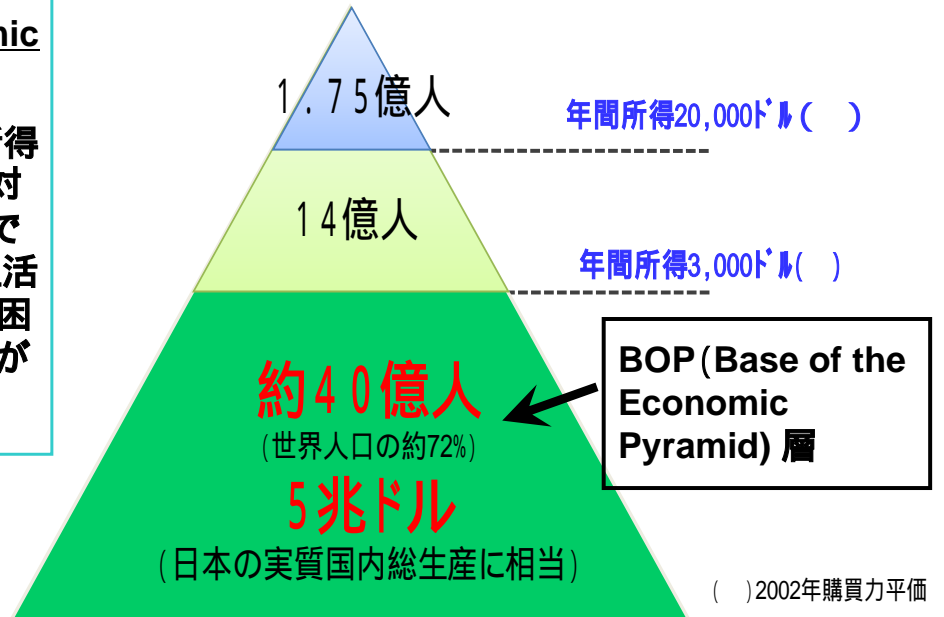
低利益率

# 途上国の低所得階層を対象としたBOPビジネスの拡大

## 【世界の所得ピラミッド】

### BOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネスとは:

主として、発展途上国の低所得階層(年収3000ドル以下)を対象とした、持続可能な、現地での様々な社会的課題(水、生活必需品・サービスの提供、貧困削減等)の解決に資することが期待されるビジネス。



出展: 「THE NEXT 4 BILLION」(2007), (World Resource Institute, International Finance Corporation), 「ソーシャルイノベーションの経営戦略」(野村総合研究所) を基に経済産業省作成

出所: 経済産業省編「BOPビジネスのフロンティア - 途上国市場の潜在的な可能性と官民連携」(2010年6月、経済産業調査会)より引用。なお原資料は、所得・消費統計が利用可能な世界110カ国のデータを合計したもの。

23

## BOPビジネスの実例 (経済産業省資料)

### <海外企業の例>

#### ライフストロー (ベスタゴー・フランセン)

- 高品質な浄化装置を中に詰め込んだ飲み水浄化キット。
- 4ドルと安価な上に、3年間中身の交換が不要。国際機関の支援により、アフリカ・アジア等に供給。



Vestergaard Frandsen WEBサイトより

### <日本企業の例>

#### オリセツネット(住友化学株式会社)

- マラリア予防用に殺虫剤を練込んだ糸使用の蚊帳「オリセツネット」を開発。国際機関の支援により、50以上の国々に供給。
- 殺虫効果が5年以上持続し、経済的・効果的にマラリアを予防できる点が高く評価され、需要が拡大。
- タンザニアで生産を行い、約7,000人の雇用を創出。地域経済発展にも貢献。

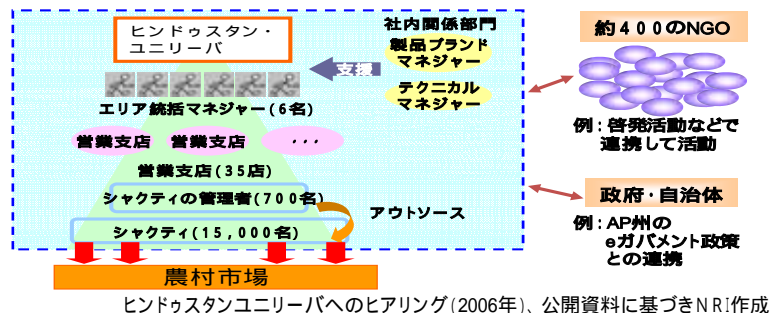


住友化学株式会社提供

### <海外企業の例>

#### 衛生商品 (ユニリーバ)

- 洗剤、シャンプー等を少量の小袋にして安価で提供(1袋1~4円)。
- トレーニング・組織化された現地農村女性が製品を戸別販売。女性自立に貢献。
- 現地政府、ユニセフ、NGO等が「手洗い推進キャンペーン」により側面支援。



### <日本企業の例>

#### 水質浄化剤(日本ポリグル株式会社)

- 水質浄化剤の製造を行っている中小企業(大阪府大阪市)。
- この水質浄化剤を活用し、バングラデシュにおいて安全な飲み水の普及に取り組んでいる。更に、現地の女性による販売ネットワークを構築中。



水質浄化剤による凝集の様子(日本ポリグル株式会社WEBサイトより)

水質浄化剤で水をきれいにする子供たち

24



# ODA (政府開発援助) とは？

## ODAとは

Official Development Assistance (政府開発援助) の略。 政府または政府の実施機関から、直接または国際機関経由で開発途上国に供与されるもので、 開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う、資金や技術の提供による協力を指す。

## ODAは国際社会での重要な責務

世界人口約67億人のうち約8割は、飢えや貧困に苦しみ、教育や医療を満足に受けられない人々。特にグローバル化の急速な進展とともに、環境破壊、感染症、国際テロ・紛争、金融危機、経済格差などの問題が拡大。ODAを通じて途上国の抱えるこうした問題に対応し、地球全体の問題解決に努めるのは、国際社会の一員としての当然の務め。資源・エネルギーや食糧を海外に依存する我が国が自らの安全と繁栄を確保する上でも、ODAによる世界各国との連携は欠かせない\*。

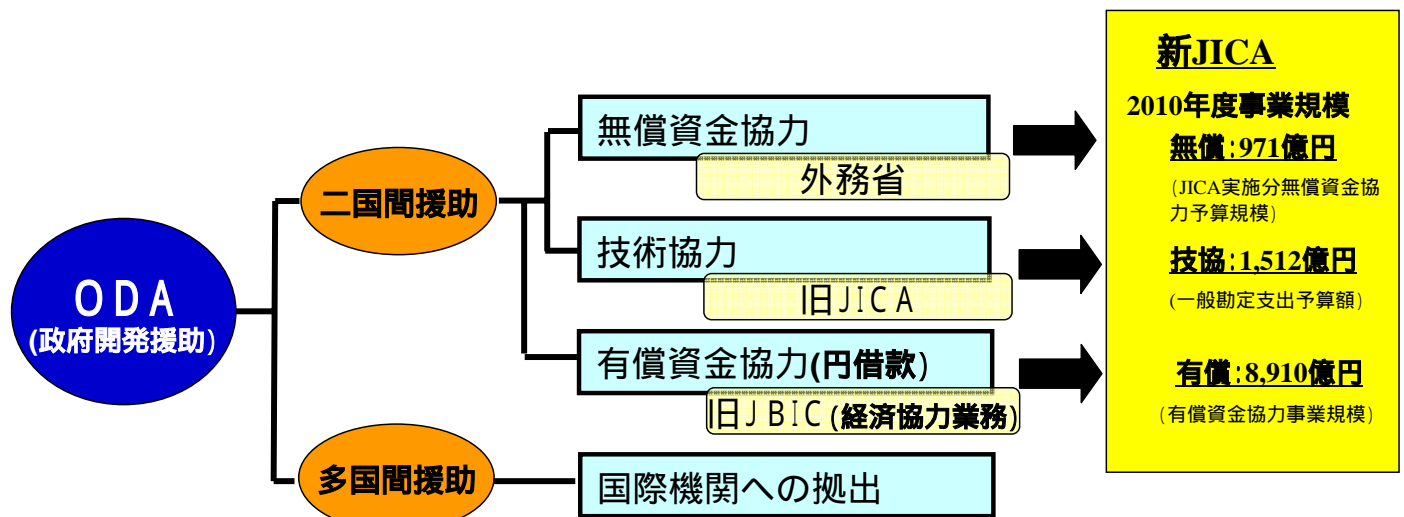
\*2010年6月外務省「ODAのあり方に関する検討/最終取りまとめ」によれば、国際協力の理念(目的)は、「開かれた国益の増進」であり、具体的には、貧困削減、平和への投資、持続的成長への後押し、の3つを重点分野とする、とされている。

25

# ODAの仕組みとJICAについて

2008年10月、我が国技術協力の中核実施機関であった国際協力機構(JICA)は、国際協力銀行(JBIC)から有償資金協力業務(円借款・海外投融資)を、外務省から無償資金協力業務の大部分をそれぞれ承継し、新JICAとして発足した。

新JICAは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一体的、包括的、連続的に実施する世界有数のODA実施機関となり、より一層戦略的・効果的なODAの実施が可能となった。



外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

26

## 無償資金協力とは？

所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに開発資金を提供するもの。学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や、医薬品、機材などの調達に当てられる。



マリ:カイ、セグ、モブチ地域給水計画



バングラデシュ:第5次多目的サイクロンシェルター建設計画

27

## 技術協力とは？

開発途上国の人材育成、制度構築のために、専門家の派遣、必要な機材の供与、途上国人材の日本での研修などを行うもの。行政、公共事業、農林水産業、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉など幅広い課題に対応する協力内容をオーダーメイドで組み立て、実施している。



ウガンダ:ネリカ米振興計画

UGANDA: NERICA Rice Promotion Project



パレスチナ:母子保健向上計画(母子手帳の普及啓蒙)

PALESTINE: Project for Improving Reproductive Health (Maternal and Child Health)

28

# 有償資金協力（円借款）とは？

一定以上の所得水準に達している開発途上国を対象に、長期返済、低金利という緩やかな条件で開発資金（円貨）を貸し付けるもの。多額の資金を要する道路、橋梁、鉄道、空港、港湾、水道、電力、灌漑といったインフラ整備が中心であるが、人材育成、貧困削減、環境保全、財政再建といった途上国の政策プログラムに対し一定額が一括して貸し付けられることもある。

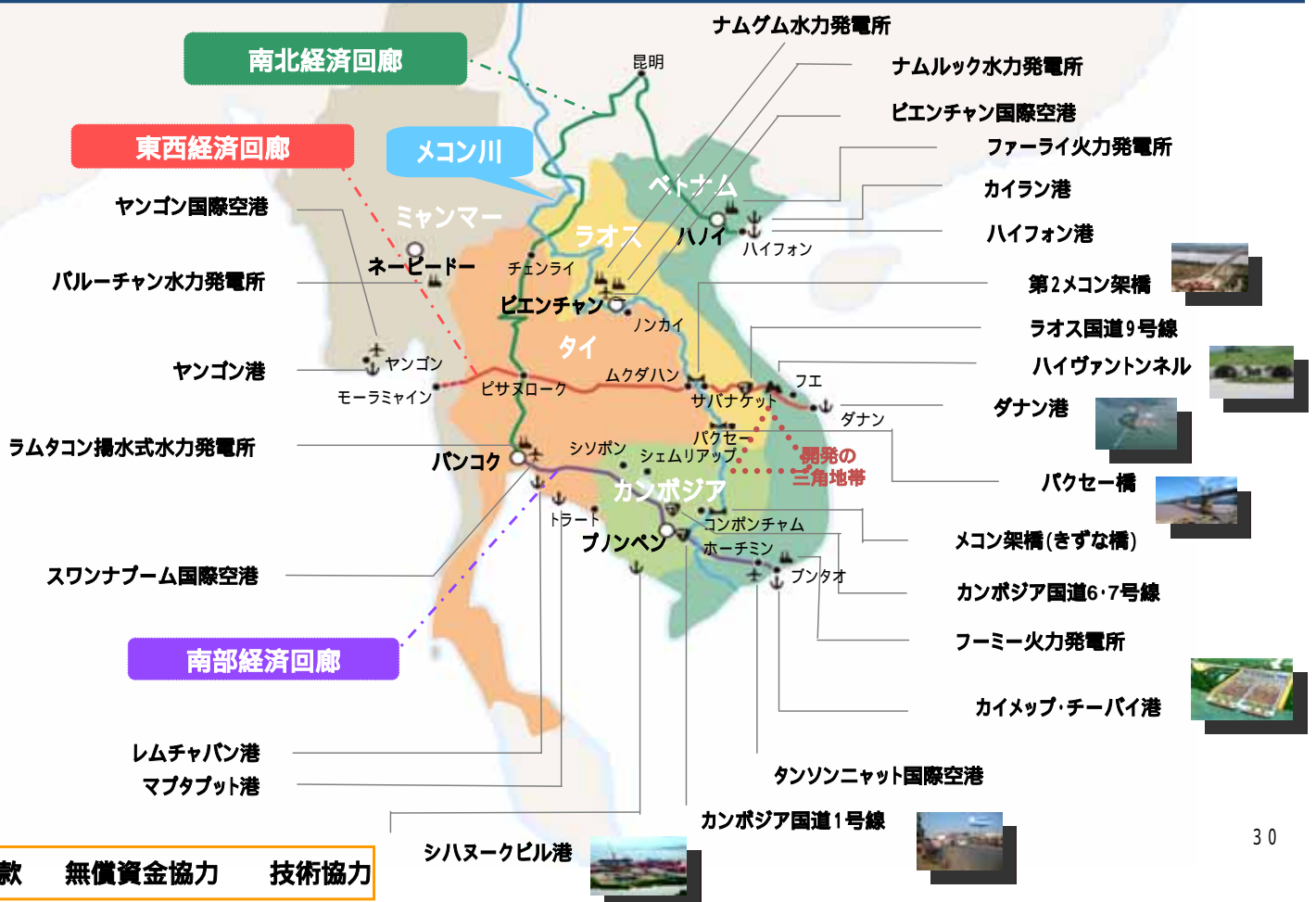


インド: 高速輸送システム建設計画(デリー・メトロ)



ラオス・タイ: 第2メコン国際架橋計画

## 【事例】東南アジア・メコン地域での多様な日本の経済協力案件



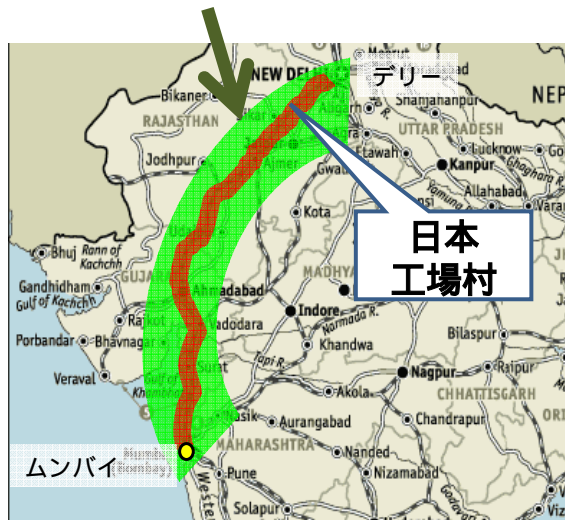


# 【事例】インドに日本の経験を—デリー・ムンバイ産業大動脈構想

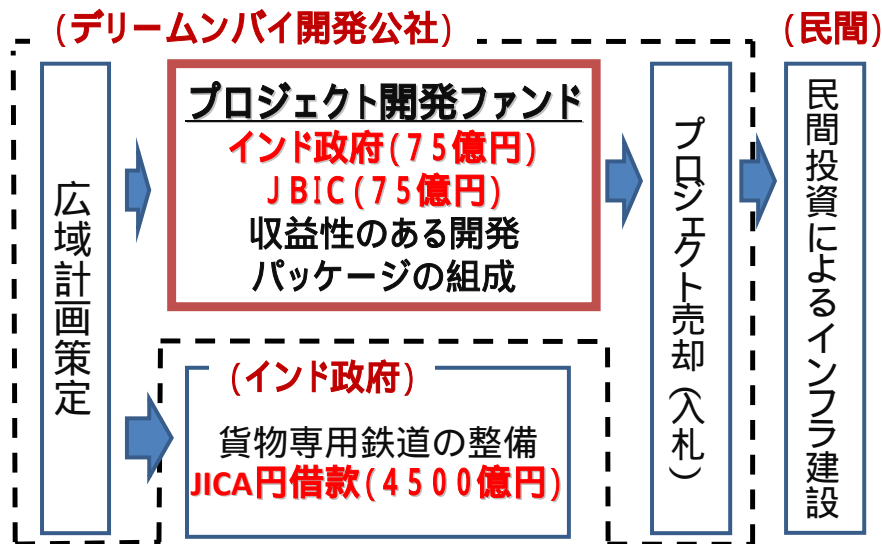
デリー・ムンバイ間(約1400キロ)を円借款(STEP)による貨物専用鉄道で結び、民間投資により周辺のハード・ソフトインフラを総合的に整備する計画。日本の太平洋ベルト工業地帯に着想を得て、インドが日本に協力依頼。(昨年末に約150億円の「プロジェクト開発ファンド」(F/S資金)を日印折半で設立)。

先行プロジェクトとして、「日本工場村」を建設中。自動車部品メーカーなど19社(三井化学、ダイキン等)が進出。

デリームンバイ産業大動脈



開発手法



## おわりに：アジアで生きる・アジアと生きる

アジアは今世紀、「世界の工場」「世界の市場」として、世界のヒト・モノ・カネが集まる場所に。

アジアの発展は、日本の経済協力によるインフラ整備と日本企業の産業ネットワークが支えてきた面がある。

経済国境は徐々に低くなり、東アジア共同体へ向かっていく。政治・治安、貧困・格差、環境・エネルギーなど地域の共通課題も多い。

今後の日本経済の発展はアジア経済の成長と一体不可分。さまざまなビジネスチャンス積極的に生かしていく必要がある。

九州は日本の中でもアジアに近く、様々な交流がなされてきた地域。アジアの時代は九州の時代でもある。

内向き志向と言われる日本の若者の活躍の場所も、アジアにはたくさんある。アジアの時代に、アジアで生きていくこと、アジアと共に伸びていくことを考えていって欲しい。